

# 平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	弘前大学							
2. 機関番号	申請 大学	11101						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな さとう けい (氏名) 佐藤 敬	(所属・職名) 学長						
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな さとう けい (氏名) 佐藤 敬	(所属・職名) 学長						
5. 事業責任者	ふりがな よしざわ あつし (氏名) 吉澤 篤	(所属・職名) 理事(企画担当)						
6. 事業名	オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業							
7. 事業のキーワード	オール青森、志・創造力・実行力、地域ブロック、女子学生、起業							
8. 事業のポイント (400字以内)  (390.5文字)	<p>若年者・女性の人口減少克服のため、志・創造力・実行力を柱に「地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む人財」の育成を進め、学生の地域就職率の向上、雇用創出を実現する。COC採択校である弘前大学、八戸工業高等専門学校を中核に9大学1高専(県内大学の8割)、青森県・県内主要4市、県内企業・NPO等(約100社)による「オール青森」ネットワークを形成し、大学と地元企業との連携による共育型インターンシップの開発・実施、女子学生のキャリア支援・地元定着、学生の起業支援などに取り組む。県を4つの地域ブロックに分け担当のコーディネーターを配置、COC+推進コーディネーターのマネジメントのもと、迅速かつ効果的な事業実施の体制をとる。また青森県地方創生戦略(素案)にあるアグリなど4分野に対応した「雇用創出連携プロジェクト」に各大学等や企業が強みを生かして参画、新産業・ビジネスを創出する研究を進める。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	1,382 人	6,153 人	5,906 人	104.2%	848 人	1,041 人	1,889 人
	大学院	296 人	807 人	715 人	112.9%			
合計	1,678 人	6,960 人	6,621 人	105.1%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	5			研究科等数	7		
	<p>(学部等名) 人文学部、教育学部、医学部、理工学部、農学生命科学部</p> <p>(研究科等名) 人文社会科学研究科、教育学研究科、医学研究科、保健学研究科、理工学研究科、農学生命科学研究科、地域社会研究科</p>							
11.	<p>学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL</p> <p style="text-align: center;"><a href="http://www.hirosaki-u.ac.jp/information/about/kyoikukohyo172-2.html">http://www.hirosaki-u.ac.jp/information/about/kyoikukohyo172-2.html</a></p>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2.(11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学) 青森県立保健大学、東北女子大学、八戸工業大学、弘前学院大学、八戸学院大学、青森中央学院大学、弘前医療福祉大学、青森中央短期大学、八戸工業高等専門学校
	(参加自治体) 青森県、青森市、弘前市、八戸市、むつ市
	(参加企業等) 別添1のとおり

14. 事業の一部を協力する大学	なし。
------------------	-----

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:弘前大学)